

日本万引防止システム協会 平成28年度通常総会
議案書

日時:平成 28 年 6 月 2 日(木) 開催

場所:主婦会館プラザエフ 9階スズラン

日本万引防止システム協会

日本万引防止システム協会平成 28 年度通常総会開催概要

- 日時 2016 年 6 月 2 日 (木) 14:00～ (受付開始 13:30)
- 主婦会館プラザエフ 第 1・2 部 9F スズラン 第 3 部 8F スイセン
東京都千代田区六番町 15 番地 TEL 03-3265-8111

第 1 部 総会 (14:00～14:50) <9 階スズラン>

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議案
第 1 号議案：平成 27 年度事業報告、収支決算の件
第 2 号議案：平成 28 年度組織・人事の件
第 3 号議案：平成 28 年度事業計画、収支予算の件
第 4 号議案：新活動宣言発出の件
5. 閉会
6. 万引防止システムの市場規模に関する調査報告
7. 総務省「植込み型医療機器」をより安心して使用するためにできること

第 2 部 記念講演会 (15:00～16:45) <9 階スズラン>

1. “2020 年の警備体制構築に向けての施策 人材確保・システムの活用”

一般社団法人東京都警備業協会 事務局長 宮坂 昇 様

警視庁において、ハイテク犯罪対策総合センター副所長、生活安全部理事官(古物営業法担当)を歴任され、平成 27 年より現職。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のプレゼンの際に公表された資料では、5 万人が警備に配置される計画になっており、そのなかで民間の警備員も 1 万 4000 人が投入されるという試算が出ています。現状でも人手不足が続くなかで、今後の人材の確保とシステム機器の活用についての状況と今後の方向性についての講話をいただきます。

2. “インターネットにおける諸対策”

ヤフー株式会社 コーポレート統括本部 政策企画本部

ネットセキュリティ企画部 部長 吉田 奨 様

ヤフーが提供する e コマースサービスにて、詐欺対策、偽ブランド品対策等を確立。近時は一般社団法人を設立する等の活動を行い業界全体での対策を推進するほか、警察学校を廻る等して、関連機関との連携を促進されております。

第 3 部 意見交換会 (17:00～18:30) <8F スイセン>

来賓挨拶、新役員挨拶ほか

配布資料：平成 28 年度通常総会 議案書(本書類)、記念講演資料、各電波利用機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針(総務省)パンフレット、当協会パンフレット

日本万引防止システム協会

＜協会活動の主旨＞

本会は、万引防止システムの産業的、社会的な役割を果たすために以下の活動を行う。

1. 万引防止システムの円滑な普及、発展に資する制度・政策・計画等を建議し、実行する。
2. 行政機関、関連団体あるいは生活者等の間での認識向上、相互の間の調整を行う。
3. 万引防止システムに関する内外の情報収集と提供を行い、業界の健全な発展と安全で豊かな国民生活に寄与することを目的とした活動を行う。

(第1号議案) 平成27年度事業報告、収支決算の件

1. 事業の概要

日本万引防止システム協会(略称 JEAS)は、お蔭様を持ちまして設立15年目を迎えます。この間、EAS 機器等の万引防止システムの健全な普及促進を目的に、多くの諸課題に取り組み、成果を生んでまいりました。これもひとえに、会員の皆様をはじめ、関係省庁、関連団体の皆様のご協力の賜物と深く感謝しております。

最近の万引犯罪の状況ですが、わが国の刑法犯認知件数がここ13年で半減する中で、万引犯罪の減少傾向は弱く全刑法犯認知件数の10.7%、検挙者の3人に1人を占めるに至っています。またその特性としても高齢者の犯罪が少年を上回る社会的問題化や組織的万引で高額被害事案が増加するなど、万引犯罪の複雑化、悪質化が目立ってきています。

残念ながら市場の状況に関して、万引防止システム市場は3年ほど停滞が続いておりました。※このような環境下にあつて、当協会として「満足度向上と市場拡大 ～ 運用面強化、新市場開拓、各システムの相乗効果を目指す～」を掲げ、平成27年度は次の3つの活動に注力しました。

1) お客様満足向上に向けての運用面の対応強化

- ・6月「万引防止システムのセルフチェックのお願い」の制作と配布 ～ハード面の対策～
- ・6月「責任者用ポケットマニュアル」の制作と配布 ～ソフト面の対策～
- ・6月「平成27年度万引防止年間チャート」の制作と配布 ～過去データを今に活かす～
- ・9月 DIAMOND Chain Store での「小売業の防犯対策」紹介
- ・3月 常習万引・集団窃盗未然防止 国際サミット報告書の概要掲載のセキュリティナビ別冊の配布

2) 万引防止システムの理解を深めていくための研究と広報活動

- ・2月 スーパーマーケットトレードショー2016の初出展
- ・3月 日経セキュリティショー2016「万引防止・ロス削減ゾーン」の新設
- ・3月 JEAS セミナー 盗難情報データベース委員会報告の開催
- ・新活動宣言の検討作業を通じ、防犯画像機器との相乗強化など、今後の進むべき方向を確認
- ・市場規模調査の準備と実施

3) 法令を遵守しながら活力ある業界作り

- ・電波法に関する総務省電波環境課との打ち合わせ
- ・「EAS ステッカー」「EAS 機器導入店表示 POP」貼付徹底 (EAS ステッカー添付率は過去最高 98.7%)
- ・電源プラグのトラッキング対策の適用範囲拡大に向けての情報提供
- ・北大での心臓ペースメーカーとの干渉テストの継続実施
- ・業界で活躍する女性の紹介 ・15分勉強会の中で、各方面の専門家を招聘
- ・EMC2月号掲載の「EASシステムとワイヤレス電力伝送システムとの両立を目指して」の執筆

会員各位の努力と上記の施策により、昨年の万引防止システムの総出荷金額は前年比18.8%※の増加となりました。そして、防犯画像メーカーなど3社が正会員として入会されております。

当協会は現在の犯罪情勢、犯罪特性にマッチした新しい万引防止システムやサービスの開発、そしてその運用支援・サポートに力を注いでいかなければならないと思います。と同時に「ソースタギング」のような社会的な仕組みを作り、お客様を側面支援していくことも大変重要な取り組みとなっております。

※2015年万引防止システムの市場規模に関する調査 EAS 機器の出荷金額の伸び率 より

2. 協会の活動報告

<理事会>

平成 27年 4月 24日
平成 27年 6月 2日(総会)
平成 27年 7月 3日
平成 27年 9月 9日
平成 27年 11月 11日
平成 28年 1月 20日
平成 28年 3月 30日

<運営委員会>

平成 27年 4月 24日
平成 27年 5月 25日
平成 27年 7月 3日
平成 27年 9月 9日
平成 27年 11月 11日
平成 28年 1月 20日
平成 28年 3月 30日

3. 各委員会活動報告

(1) ユーザー団体幹部との万引犯罪防止対策会議、関係官庁よりの連絡対応及び委員派遣

平成 27年 4月 1日 一般社団法人日本自動認識システム協を訪問
平成 27年 4月 13日 群馬県日本語学校での講演
平成 27年 4月 25日 西東京市立本町小学校で講演
平成 27年 4月 28日 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
平成 27年 5月 11日 警視庁・モデル店舗について大久保准教授と打ち合わせ。
平成 27年 5月 14日 モデル店舗審査(四谷署・セブンイレブン新宿左門町店)
平成 27年 5月 18日 東京万引き防止官民合同会議 設備・調査合同委員会※1
平成 27年 5月 22日 東京万引き防止官民合同会議 委員長会議※1
平成 27年 5月 27日 岩手県万引き防止連絡協議会で講演
平成 27年 6月 7日 日本心臓ペースメーカー友の会総会
平成 27年 6月 5日 所沢署の防犯研修会
平成 27年 6月 13日 上石神井中学で講演
平成 27年 6月 17日 万防機構・理事会と総会
平成 27年 6月 20日 西東京市柳沢小学校で講演
平成 27年 6月 24日 モデル店舗審査(本富士警察署・ローソン本郷一丁目店)
平成 27年 7月 15日 第1回盗品情報データベース会議※2
平成 27年 7月 31日 日本小売業界清水会長を訪問
平成 27年 8月 5日 経済産業省情報通信機器課を訪問
平成 27年 8月 17日 警視庁生活安全部長 茂垣之雄氏 生活安全総務課長 森本淳司氏を訪問
平成 27年 8月 25日 イオンセキュリティセンター(幕張)見学会
平成 27年 8月 26日 警察庁生活安全局局長 種谷良二氏、審議官 河合潔氏を訪問
平成 27年 8月 27日 経済産業省 商務流通保安審議官 住田孝之氏を訪問
平成 27年 9月 1日 警視庁 山下史雄副総監を訪問
平成 27年 9月 17日 自動認識展のセミナー参加(米国百貨店の RFID の取り組み)

平成 27 年 9 月 18 日 エイジスにて職場で働く女性の取材
平成 27 年 9 月 30 日 第 2 回盗難情報データベース委員会開催※2
平成 27 年 10 月 14 日 東京のレミー五反田店 「万引き防止のための防犯責任者養成講座」(出前型)※1
平成 27 年 10 月 16 日 佐賀県警での万引防止の講演
平成 27 年 10 月 25 日から 29 日 常習万引・集団窃盗国際サミット参加※2
平成 27 年 11 月 5 日 立川拘置所で講演
平成 27 年 11 月 10 日 上尾商工会議所での防犯講習会
平成 27 年 11 月 12 日 一般社団法人スーパーマーケット協会で講演
平成 27 年 11 月 17 日 大阪梅田地下街の防犯講習会(日本ショッピングセンター協会依頼)
平成 27 年 11 月 25 日 第 10 回 東京万引き防止官民合同会議※1
平成 27 年 11 月 26 日 第 3 回盗難情報データベース委員会※2
平成 27 年 12 月 3 日 モデル店舗審査(東村山署・セブンイレブン東村山恩多町5丁目店)
平成 27 年 12 月 11 日 経産省情報通信機器課石川邦彦課長補佐訪問
平成 27 年 12 月 10 日 警察庁で米国調査報告
平成 27 年 12 月 16 日 万防・委員長会議&理事会※2
平成 27 年 12 月 18 日 警視庁で米国調査報告
平成 27 年 12 月 25 日 京都府警での万引防止研修
平成 28 年 1 月 6 日 個人情報保護委員会訪問
平成 28 年 1 月 15 日 インターネット・ホットラインセンター吉川誠司所長と打ち合わせ
平成 28 年 1 月 15 日 東京都職場体験報告会
平成 28 年 1 月 26 日 読売新聞社長室広報部と打ち合わせ
平成 28 年 1 月 29 日 警視庁武道始め
平成 28 年 2 月 2 日 一般社団法人東京都小学校 PTA 協議会 新谷珠恵相談役と打ち合わせ
平成 28 年 2 月 2 日 一般社団法人全国警備業協会上原美都男専務理事訪問
平成 28 年 2 月 3 日 山下史雄副総監を訪問
平成 28 年 2 月 19 日 ヤフー株式会社執行役員社長室長 別所直哉室長を訪問
平成 28 年 2 月 23 日 第4回盗難情報データベース委員会※2
平成 28 年 2 月 25 日 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課を訪問
平成 28 年 2 月 26 日 日本チェーンドラッグストア協会防犯・有事委員会 盗難情報データベース説明
平成 28 年 3 月 4 日 日本小売業協会高野秀夫専務理事を訪問
平成 28 年 3 月 23 日 北区赤羽会館 で「万引き防止のための防犯責任者養成講座」(出前型)※1
※1 東京万引き防止官民合同会議主催 ※2 NPO 法人全国犯罪防止機構主催

(2) 政策・研究委員会

- ・平成 27 年 4 月 20 日、7 月 2 日、8 月 27 日、10 月 20 日、平成 28 年 1 月 13 日、3 月 16 日に開催
- ・市場規模調査の準備と実施
- ・業界活性化・市場拡大策 スーパーマーケットトレードショーの出展決め

- ・JEAS 新活動宣言の準備検討
- ・「管理者用万引き防止ポケットマニュアル」と「万引防止システムのセルフチェックのお願い」を制作し平成 27 年度通常総会でリリース
- ・15 分勉強会:「スーパーマーケットトレードショーの説明会」「警視庁担当者による万引きに関する調査報告書の概要説明」「日経セキュリティショーの説明会」「NEC タブレット型顔認証システム」「盗難情報データベース構築委員会報告」

(3) ソースタギング推進委員会(プロジェクト)

- ・RFID の国内外の動向の調査も必要があり、特別会員の一般社団法人 日本自動認識システム協会事務局にセミナーの依頼を行う。「RFID 研究・ソースタギング推進委員会」にプロジェクト名を変更することが検討された。

(4) 技術基準委員会

平成 27 年 4 月 20 日、5 月 22 日、8 月 28 日、平成 28 年 1 月 13 日、3 月 25 日に開催

- ・平成 27 年 4 月総務省電波環境課電波監視官より、RF 式 EAS(8.2MHz)において以下の解釈がなされ、「②RF 式 EAS(8.2MHz)は微弱無線局にも該当する」の解釈が新たに加わった。
 - ①RF 式 EAS(8.2MHz)は高周波利用設備の「誘導式通信設備」である
 - ②RF 式 EAS(8.2MHz)は微弱無線局にも該当する
- ・EMC2 月号の「EAS システムとワイヤレス電力伝送システムとの両立を目指して」の原稿準備
- ・北大にて干渉テスト 1 社 1 機種実施
- ・平成 27 年 4 月 21 日(一社)電波産業界研究開発本部訪問
- ・平成 27 年 5 月 13 日 日本テレック松戸試験場を訪問
- ・平成 27 年 6 月 10 日「電波利用環境シンポジウム」にて JAMM の ELP 制度を学ぶ
- ・平成 28 年 1 月 21 日 YRP でのワイヤレス電力伝送システムシンポジウム見学
- ・平成 28 年 3 月 18 日電源プラグのトラッキング対策の適用範囲拡大の連絡

(5) 総務委員会

- ・平成 27 年 4 月 23 日、6 月 22 日、8 月 25 日、10 月 25 日、12 月 7 日、平成 28 年 2 月 5 日、3 月 24 日に開催
- ・平成 27 年 6 月 2 日(火) 通常総会の開催

記念講演

“万引き対策は働く者に対する安全配慮義務にかかわる重要な課題である”

警視庁 犯罪被害者支援室 命の大切さを学ぶ教室 講師 桶田 清順様

“地域の安全安心のために大同団結・窃盗撲滅プロジェクトの驚くべき成果”

株式会社市川ビル 窃盗撲滅プロジェクト(SBP) CD 推進部長 長田 泰文様

- ・平成 28 年 2 月 10 日から 2 月 12 日 スーパーマーケットトレードショー出展
- ・平成 28 年 3 月 8 日～11 日 日経セキュリティショー出展。日経側と協議し会場に「万引防止ロス削減ゾーン」を新設
- ・平成 28 年 3 月 10 日 JEAS セミナー 盗難情報データベース委員会報告

- ・会報 JEAS ニュース 24 号、25 号の制作
- ・EAS ステッカー&表示 POP 貼付促進（合計：27 年度 12 千枚、26 年度 8 千枚、25 年度 19 千枚）
- ・業界で活躍する女性の紹介。高田さん、平山さん
- ・協会ホームページの管理（アクセス数管理 月間 1 万件程で前年横ばい）
- ・EAS 機器の耐用年数の短縮化に向けての調査
- ・会員増強に向けて画像認識メーカーや保険会社へアプローチ

<パブリシティ>

- 6 月 3 日 東京新聞「万引は官民が真剣に取り組むべき課題」
- 6 月 10 日 セキュリティ産業新聞「日本万引防止システム協会・通常総会 新副会長、理事を選任」
- 6 月 11 日 警備保障タイムズ「万引防止システムの普及・促進に取り組む」
- 6 月 15 日 防犯・防災専門サイト「セキュリティナビ」
- 6 月 15 日 警備新報「満足度向上・市場拡大の新宣言検討」
- 7 月 13 日 文化通信「機器普及に向け2展示会に出展」
- 9 月 15 日 DIAMOND Chain Store 「小売業の防犯対策流通テクノロジー」
- 12 月 10 日 セキュリティ産業新聞「集団窃盗未然防止 国際サミットの報告と提案」
- 3 月 1 日 月刊 EMC 2 月号 (No.334)
- 3 月 1 日 セキュリティナビ別冊 SECURITY SHOW2016 特集号 集団窃盗未然防止国際サミットの概要

<会員の増減>

- 入会 4 社：沖電気工業(株)、浙江 カン電子会社、グローリー(株)、日本電気(株)※
 ※平成 28 年 5 月 18 日に入会
- 脱会 3 社：ACTUNI(株)、(株)コージン、コミー(株)
- 休会 2 社：ユニチカ(株)、ユニパルス(株)

セキュリティショー協会ブース



3 月 10 日当協会主催のセミナー



会場入場口の表示



4. 会員名簿

【正会員】

企業・団体名	企業・団体名
アイアンドティテック(株)	スリーエム ジャパン(株)
IDEC システムズ & コントロールズ(株)	西武産業(株)
(株)エイジス	セコム(株)
(株)S-Cube	セフトHD(株)
NECソリューションイノベータ株式会社	高千穂交易(株)
エム・ケー・パビック(株)	タカヤ(株)
(株)岡村製作所	チェスコムアドバンス(株)
沖電気工業(株)	(株)チェックポイントシステムジャパン
浙江 カン電子会社	(株)店舗プランニング
(株)キャトルプラン	日本電気(株)
グローリー(株)	松尾産業(株)
(株)ジーネット	(株)三宅
シグマ(株)	

正会員数 25 社

(以上 23 社)

【賛助会員】

企業・団体名

無し

【特別会員】

企業・団体名

公益社団法人 日本防犯設備協会

一般社団法人 日本自動認識システム協会

一般社団法人 全国警備業協会

NPO 法人 全国万引犯罪防止機構

タグ&バック事務局

※50 音順 (平成 28 年 5 月 18 日現在)

5. 平成 27年度収支報告

平成27年度(第十四期)収支報告書案

平成28年3月31日

	収入		支出		
	予算	実績	予算	実績	
前期繰越額	3,150,901	3,150,901	1. 公益事業	4,239,380	4,026,081
1. 公益事業	4,112,800	4,398,140	(1)人件費	300,000	300,000
(1)会費収入	2,845,000	2,667,020	(2)家賃	489,060	489,060
正会員 22社	2,525,000	2,510,000	(3)事業活動費	2,930,320	2,769,258
賛助会員 0社	0	0	①旅費交通費	20,000	0
新規加入 7のランク2社	320,000	157,020	②通信費	180,000	164,111
(2)総会費・新年会費	0	0	③交際費	20,000	12,160
(3)ステッカー・POP売上	982,800	1,446,120	④会議費(会場費他)	40,000	1,180
(3)調査・研究受託事業(干渉試験)	285,000	285,000	⑤事務用消耗品	150,000	178,277
2. 収益事業	0	10,000	⑥運賃(宅配・メール便)	190,000	204,520
(1)教育事業	0	0	⑦印刷費(ステッカー・リーフレット)	767,520	743,990
(2)出版事業	0	10,000	⑧宣伝広告費(HP・広報・調査)	1,217,400	1,107,068
3. その他	4,950	23,956	⑨支払手数料	20,000	12,744
(1)受取利息	0	617	⑩租税公課	400	0
(2)雑収	4,950	23,339	⑪雑費	0	0
(単年度収入計)	4,117,750	4,432,096	⑫図書費	5,000	35,208
			⑬福利厚生費	0	0
			⑭会費	60,000	50,000
			⑮機器評価(干渉試験など)	260,000	260,000
			(4)総会費用	520,000	467,763
			2. 収益事業	819,060	789,060
			(1)人件費	300,000	300,000
			(2)家賃	489,060	489,060
			(3)収益事業等の制作費	10,000	0
			(4)予備費	20,000	0
合計	7,268,651	7,582,997	合計	5,058,440	4,815,141
			次年度繰越残高	2,210,211	2,767,856
総計	7,268,651	7,582,997		7,268,651	7,582,997

監査報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度における会計及び業務の監査を行ない次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について理事会及び理事からの業務の報告を聴取し、理事会に出席し、監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。


2. 監査意見

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの期間における当協会の収支計算書類は適正かつ正確であり、指摘すべき事項は認められませんのでここにご報告申し上げます。

平成 28 年 6 月 2 日

日本万引防止システム協会

監事

伊藤 和賢 

同

山根 久和 

(第2号議案) 平成28年度の組織、人事の件

本年は2年毎の改選時期にあたるため、理事及び監事については、以下のとおり平成28年度より任期2年で就任をお願いします。

第2号議案成立をもって、平成28年度の役員人事は以下のとおりとなります。

日本万引防止システム協会役職 (案)

No.	協会役職	社名・団体名	役職名	氏名
1	会長	高千穂交易(株)	代表取締役社長	戸田秀雄
2	副会長	(株)三宅	代表取締役社長	三宅正光
3	理事 (政策・研究委員会)	IDEC システムズ&コントロールズ(株)	取締役 セキュリティ事業部 部長	田和久典
4	理事 (政策・研究委員会)	キャトルプラン(株)	代表取締役社長	佐藤圭三
5	理事 (政策・研究委員会)	スリーエムジャパン(株)	トラフィック セーフティ・セキュリティ事 業部 事業部長	飯田裕一
6	理事 (政策・研究委員会)	(株)ジーネット	セキュリティシステム部 部長	那谷幸平
7	理事 (政策・研究委員会)	店舗プランニング	代表取締役	飛永泰男
8	理事 (政策・研究委員会)	日本電気(株)	関東甲信越支社 流通・ サービス営業部 主任	摺田祐司(新任)
9	理事 (総務委員会委員長)	(株)S-Cube	顧問	福井 昂
10	理事 (総務委員会)	チェスコムアドバンス(株)	常務取締役	内藤正美
11	理事 (総務委員会)	西武産業(株)	取締役営業部長	樋口優平
12	理事 (総務委員会)	エイジスリテイルサポート 研究所(株)	取締役 企画部長	米山英志(新任)
13	理事 (技術基準委員会)	タカヤ(株)	事業開発本部RF事業部 営業部SS担当マネージャー	田丸典億
14	監事	松尾産業(株)	顧問	伊藤和賢
15	監事	セフトHD 株式会社	代表取締役社長	山根久和

敬称略・順不同

委員会

1. 総務委員会

【委員長】：福井氏 【委員】：内藤氏、樋口氏、田丸氏、會田氏、佐々木氏、米山氏

2. 政策・研究委員会

【委員長】：佐久間氏 【委員】：田和氏、那谷氏、松崎氏、飛永氏、摺田氏

3. 技術基準委員会

【委員長】：田丸氏 【委員】：瀬澤氏、辻氏、多ヶ谷氏

プロジェクト

1. RFID 研究・ソースタギング推進委員会

【委員長】：三宅氏 【委員】：菊地氏、佐久間氏、佐藤聖氏、米山氏

2. 防犯データ安全利用推進委員会※

【委員長】：三宅氏 【委員】：那谷氏、摺田氏、新井氏、甲斐氏、井上氏、越智氏

【オブザーバー】：川崎氏、臺氏、森田氏、鈴木氏（万防機構・普及推進委員）

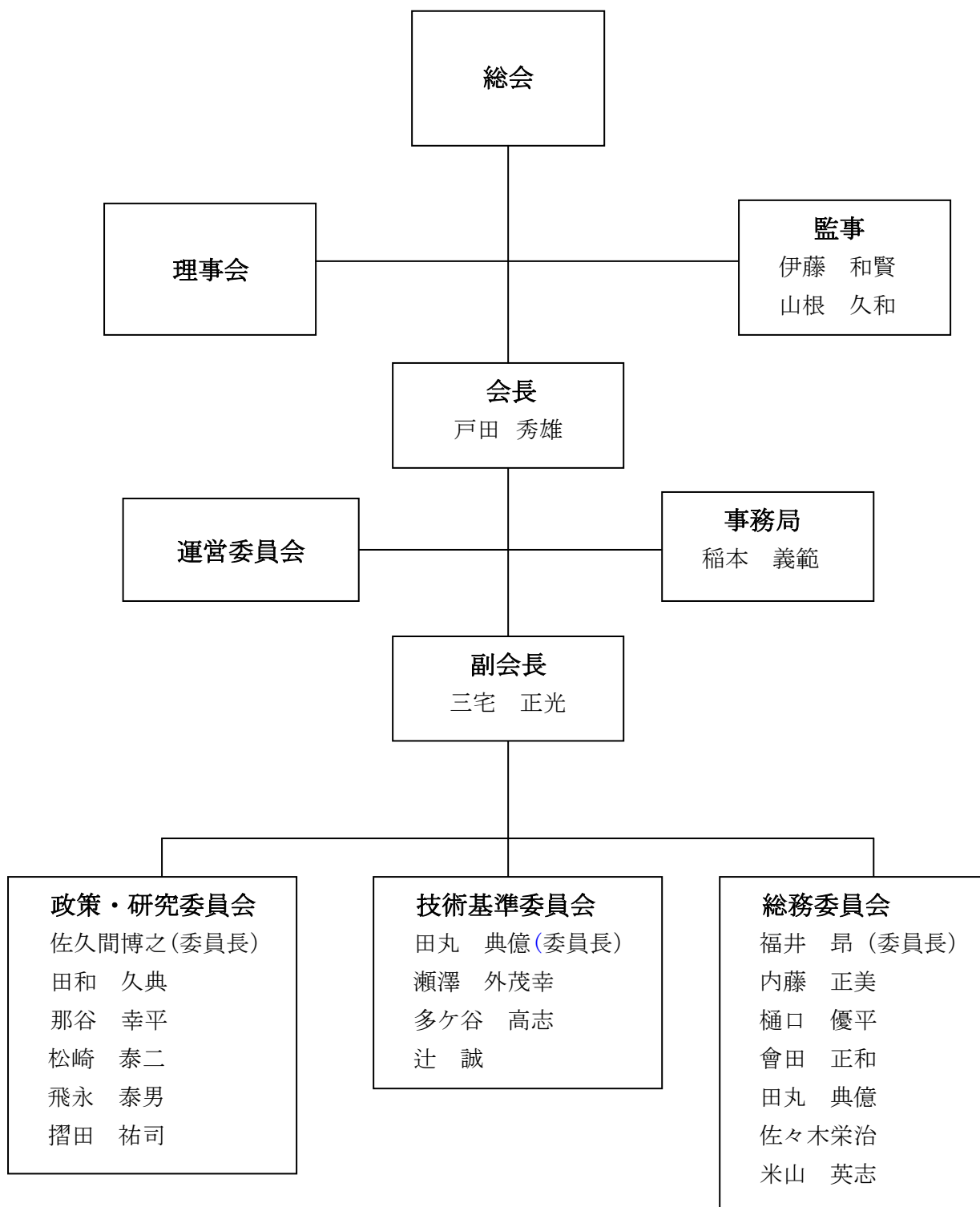
※現在、会員内で公募中

3. RFワーキンググループ

【ワーキング長】：辻氏、【委員】：甲斐氏、佐々木氏、田中氏、田丸氏

(順不同)

【平成 28 年度 日本万引防止システム協会組織図】（案）



(第3号議案) 平成28年度事業計画、収支予算の件

1. 事業計画

万引撲滅を通して犯罪の起きにくい社会の実現に向けてJEASの役割を果たそう！

日本万引防止システム協会は、万引犯罪撲滅を目指す唯一のソリューション団体として、万引防止システム市場の円滑な拡大と発展を支えるための仕組みや制度づくり、万引防止システム普及のための調査研究、行政機関、各種団体、報道機関との連絡・調整等、活発な活動を繰り広げております。

本年度、当協会では、引き続き万引犯罪の抑止・撲滅を推進する活動を以下の観点で強化していく所存です。

テーマ： **ご満足度向上と市場拡大**

～ 運用面強化、新市場開拓、各システムの相乗効果を目指す ～

- 1) 日本万引防止システム協会の認知度UPのためユーザー団体様や関係機関との連携強化並びに会員増強
 - ・研修会や効果事例の紹介提案
 - ・全国万引犯罪防止機構が計画中の「万引防止全国大会（仮称）」開催の支援（新）
- 2) 万引防止システムの理解を深めていただくための広報活動
 - ・ご満足度向上と市場拡大に向けた、新活動宣言発出
 - ・3月セキュリティショー2017「万引防止・ロス削減ゾーン」の出展・セミナーの開催
 - ・平成29年度万引防止年間チャートの制作と配布
- 3) 万引防止システムの知識向上のための研修
 - ・15分勉強会の継続など
 - ・第4回JEAS講習会の開催（10月21日予定）
- 4) 心臓ペースメーカーなどの医療機器装着者と共存を図るための活動
 - ・EASステッカーやEAS導入店表示POPの普及促進、北大での干渉テストの継続実施
- 5) ソースタキングの関係業界への働きかけと実証実験の推進
 - ・RFIDの動向調査を含む「RFID研究・ソースタキング推進委員会」プロジェクト活動（新）
- 6) 機器の信頼性アップのための対策推進
 - ・認定万引防止システム制度の研究
 - ・電源プラグのトラッキング対策状況等のアンケート調査
 - ・小売業向け万引防止・ロス削減のための店舗診断サービスの検討（新）
- 7) 解除器の盗品流通防止活動
- 8) 万引防止システム関係に係る関係法令対策活動
 - ・電波法等関係法令の遵守
 - ・「防犯データ<文字・画像>安全利用推進委員会」プロジェクト活動（新）
- 9) 業界発展を目的とした調査、提案活動
 - ・市場規模調査結果の分析
 - ・ユーザー実態調査（万引防止機器ロス対策報告書）の準備
- 10) 所轄官庁はじめ関連諸団体との連携強化
 - ・電波及び機器に関することについては、総務省・経済産業省・厚生労働省と連携
 - ・万引防止活動に関しては、警察庁・都道府県警察・全国の万引防止団体と連携

2. 平成 28 年度事業予算案

<収入予算案>

前期繰越額	・ ・ ・ 2,767,856	
1. 公益事業	・ ・ ・ 4,400,000	
・ 会費収入	・ ・ ・ 2,830,000	
正会員	・ ・ ・ 2,590,000	23社
新規加入	・ ・ ・ 240,000	7のランク3社の目標
・ ステッカー・POP売上	・ ・ 1,000,000	計1万枚（H27年1万2千枚、H26は8千枚、H25は1万9千枚
・ 調査・研究受託事業（機器評価）	・ ・ ・ 570,000	干渉テスト2機種57万千円
2. 収益事業	・ ・ ・ 60,000	
・ 教育事業	・ ・ ・ 60,000	JEAS講習会4万円、EMS執筆料2万円
3. その他	・ ・ ・ 4,950	
・ 雑収	・ ・ ・ 4,950	ハンドブック第3版の販売
今期収入計	・ ・ ・ 4,464,950	
収入計（前期繰越金含む）	・ ・ ・ 7,232,806	

<支出予算案>

1. 公益事業	・ ・ ・ 4,300,860	
(1) 人件費	・ ・ ・ 300,000	
(2) 家賃	・ ・ ・ 489,060	
(3) 事業活動費	・ ・ ・ 3,001,800	
・ 旅費交通費	・ ・ ・ 20,000	新規会員の加入促進のため
・ 通信費	・ ・ ・ 182,000	回線使用料5万円、電話代12万円 切手代3千円、別納郵便9千円
・ 交際費	・ ・ ・ 20,000	手土産代2万円
・ 会議費（会場費他）	・ ・ ・ 30,000	理事会会場費
・ 事務用消耗品	・ ・ ・ 180,000	コピー代11万円、文具4万円 PCメンテナンス3万円
・ 運賃	・ ・ ・ 198,000	メール便7万8千円、発送代行12万円
・ 印刷費（ステッカー・リーフレット）	・ ・ ・ 749,800	ステッカー・POP制作55万8千円、封筒6万円 市場規模報告書6万5千円、会員証1万4千円、協会パンフレット5万5千円、名刺5

		千円
・ 宣伝広告費（HP・広報・調査）	・・・ 983,800	26号27号会報19万円、HP更新5万円 セキュリティショー30万円、セキュリティ産業新聞 広告3万2千4百円、警備新報広告2万1 千6百円、市場規模調査33万4千8百 円、記事使用料5千円、協会新宣言3 万円、防犯データ安全利用推進委員 会等の調査費2万円
・ 支払手数料	・・・ 20,000	
・ 租税公課	・・・ 400	
・ 図書費	・・・ 37,800	新聞3万2千4百円、図書代5千4百円
・ 会費	・・・ 60,000	万防機構会費5万円、日本心臓ペース メーカー友の会1万円
・ 機器評価（干渉試験）	・・・ 520,000	北大干渉テスト52万円（2機種）
(4) 総会費用	・・・ 510,000	会場費42万円、お車代9万円
2. 収益事業	・・・ 853,060	
(1) 人件費	・・・ 300,000	
(2) 家賃	・・・ 489,060	
(3) 収益事業等の制作費	・・・ 44,000	会議費2万2千円、テキスト制作1万1 千円、修了証制作1万1千円
(4) 予備費	・・・ 20,000	
合計	・・・ 5,153,920	

平成28年度(第十五期)予算案

収入			支出		
	(昨年度実績参考値)	予算		(昨年度実績参考値)	予算
前期繰越額	3,150,901	2,767,856	1. 公益事業	4,026,081	4,300,860
1. 公益事業	4,398,140	4,400,000	(1)人件費	300,000	300,000
(1)会費収入	2,667,020	2,830,000	(2)家賃	489,060	489,060
正会員 23社	2,510,000	2,590,000	(3)事業活動費	2,769,258	3,001,800
賛助会員 0社	0	0	①旅費交通費	0	20,000
新規加入 7のランク3社の目標	157,020	240,000	②通信費	164,111	182,000
(2)総会会費・新年会会費	0	0	③交際費	12,160	20,000
(3)ステッカー・POP売上	1,446,120	1,000,000	④会議費(会場費他)	1,180	30,000
(3)調査・研究受託事業(干渉試験)	285,000	570,000	⑤事務用消耗品	178,277	180,000
2. 収益事業	10,000	60,000	⑥運賃(宅配・メール便)	204,520	198,000
(1)教育事業	0	60,000	⑦印刷費(ステッカー・リーフレット)	743,990	749,800
(2)出版事業	10,000	0	⑧宣伝広告費(HP・広報・調査)	1,107,068	983,800
3. その他	23,956	4,950	⑨支払手数料	12,744	20,000
(1)受取利息	617	0	⑩租税公課	0	400
(2)雑収	23,339	4,950	⑪雑費	0	0
(単年度収入計)	4,432,096	4,464,950	⑫図書費	35,208	37,800
			⑬福利厚生費	0	0
			⑭会費	50,000	60,000
			⑮機器評価(干渉試験など)	260,000	520,000
			(4)総会費用	467,763	510,000
			2. 収益事業	789,060	853,060
			(1)人件費	300,000	300,000
			(2)家賃	489,060	489,060
			(3)収益事業等の制作費	0	44,000
			(4)予備費	0	20,000
合計	7,582,997	7,232,806	合計	4,815,141	5,153,920
			次年度繰越残高	2,767,856	2,078,886
総計	7,582,997	7,232,806		7,582,997	7,232,806

(第4号議案) 新活動宣言発出の件

日本万引防止システム協会 (JEAS) の新活動宣言

－ 継続的なロス削減をめざしソリューション提案強化 －

わが国の刑法犯認知件数がここ10年で半減する中で、万引犯罪の減少傾向は弱く全刑法犯認知件数の約10.8%を占めるに至った。その特性として、高齢者の犯罪が少年を上回る社会的問題化や組織的万引で高額被害事案が増加するなど、万引犯罪の複雑化、悪質化が目立ってきている。

お客様の目的は万引防止システム(※1)を購入することでは無い。お客様が求めているのは「お店の不明ロスを限りなく減少させること」であり、「安全・安心・快適な環境のお店を作ること」(※2)なのだ。その目的を達成するための手段として法令に適ったシステムを購入されている。その期待にお応えするためにも当協会は現在の犯罪情勢、犯罪特性にマッチした新しい万引防止システムやサービスの開発、そしてその運用支援に力を注ぐべく、関係者の結束力を高めたい。

今後の重点施策として、未然防止や不審者発見のトリガーとしてのEAS機器(※3)導入による不明ロスの削減効果の向上(※4)、犯罪行為の再発防止につながる防犯画像技術などの新技術との連携効果で、万引をさせない、見逃さない、確かな防犯環境作りに邁進したい。そのためには、小売業経営者様との情報交換の活発化、さらにはシステムを扱う従業員や警備員などの関係の皆様への緊密なサポートが必須である。

さらには対策情報の共有化、情報漏洩などのリスク最小化の継続的な取組みにて、いま推定値4,615億円(※5)といわれる全国の万引被害総額を減少させたい。

日本万引防止システム協会は、万引犯罪撲滅を目指す唯一のソリューション団体として、「万引犯罪をさせないお店作り」の推進を通じた地域社会の安全・安心の維持・向上こそ、「犯罪のない社会の実現」につながるとの信念の基、所轄官庁はじめ関連諸団体のご支援をいただきながら活動することを、ここに宣言する。

平成28年6月2日

日本万引防止システム協会 会員一同

アイアンドティテック(株)、IDECシステムズ&コントロールズ(株)、(株)エイジス、(株)S-Cube
NECソリューションイノベータ(株)、エム・ケー・パビック(株)、(株)岡村製作所、沖電気工業(株)
浙江カン電子会社、(株)キャトルプラン、グローリー(株)、(株)ジーネット、シグマ(株)
スリーエムジャパン(株)、西武産業(株)、セコム(株)、セフトHD(株)、高千穂交易(株)
タカヤ(株)、チエスコムアドバンス(株)、(株)チェックポイントシステムジャパン、(株)店舗プランニング
日本電気(株)、松尾産業(株)、(株)三宅
正会員数 25社 (50音順)

.....注釈.....

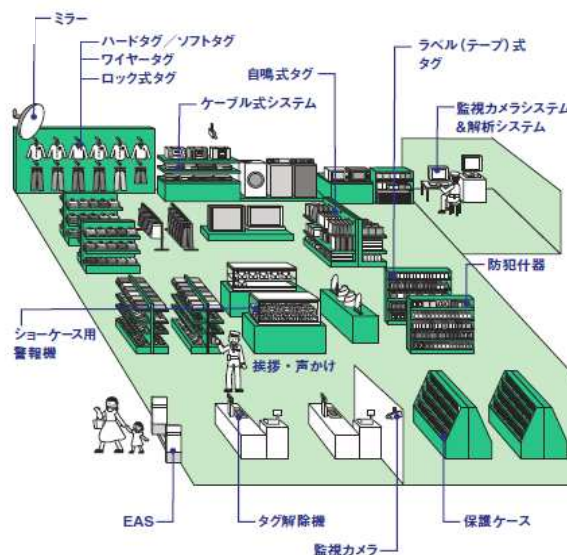
※1 万引防止システムとは、万引防止のためのあらゆるハード対策機器と人的対策の連携した全体像を意味する。具体的には、EAS機器、防犯カメラ、ミラー、セキュリティケースや防犯什器、顔認証機器、万引に強い店舗設計、棚卸・在庫管理、警備、それらの集中コントロールを含む万引犯罪防止全般の対策を包括した全体概念である。

※2 経営者や店長が、「万引対策はコストでなく投資である」という観点に立ち、「この店が地域から愛されるためには、地域のお客様から万引犯を出さないように、みんなで協力して取り組もう」と率先垂範されるよう、各団体や未導入企業に、効果的な運用事例やモデル店舗の紹介を行っていききたい。

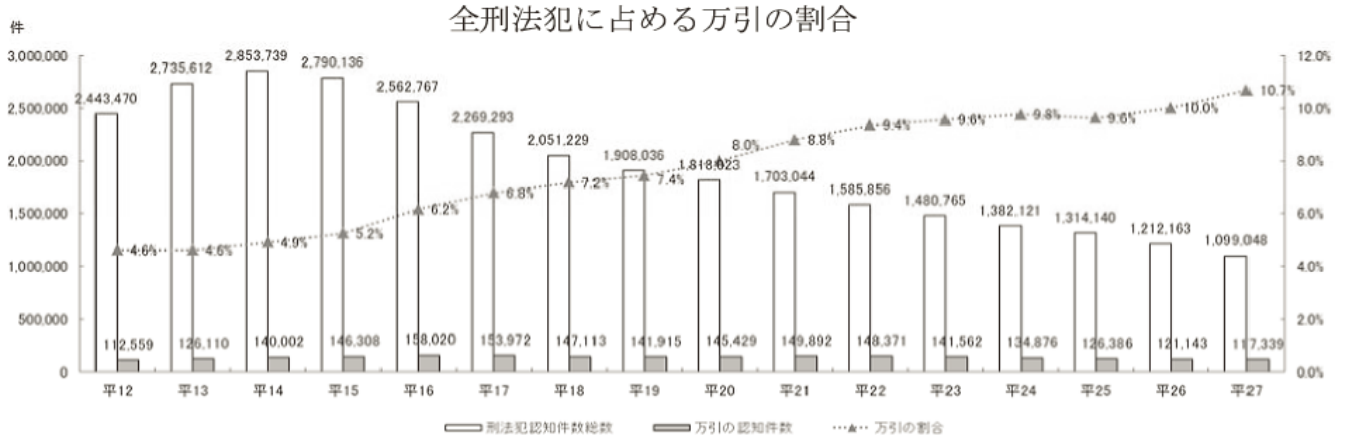
※3 EASとは、一般には商品管理システムや万引防止機と呼ばれています。正式には、Electronic Article Surveillance(電子式商品・物品監視)を略し、周辺の機器やカメラ連動を含めEAS機器という。

※4 2013年度万引防止機器ロス対策報告書では、EAS機器導入後の平均削減率は23.7%であった。

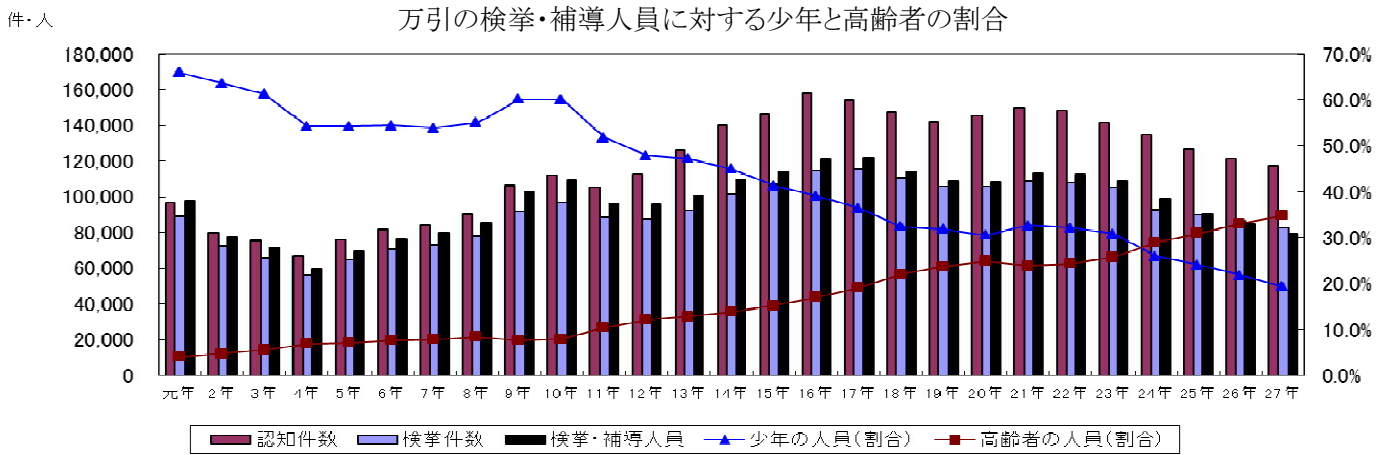
※5 2009年に経済産業省が発表した「商業統計」によると、対象となる小売業事業所の年間売上高は98兆2,044億5,100万円。全国万引犯罪防止機構が調査した同年度の資産ロス率は0.94%、不明ロス高における万引き被害の割合が約50%だったことから全国的に見た万引きによる被害額は4,615億円と推定することができる。平成22年に開催された全国万引き防止官民合同会議の席上で発表された。



資料1 万引に関する統計



平成27年は刑法犯総認知件数の10.7%が万引の認知件数。総検挙人員の31.4%が万引による検挙人員。
警察庁の白書・統計の頁より（平成27年のデータは暫定値）



全国の万引統計

全国	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
認知件数	96,662	79,910	75,385	66,852	76,027	82,000	84,131	90,496	106,181	112,237	105,227	112,559	126,110	140,002
検挙件数	89,090	72,706	66,082	56,370	64,786	70,600	72,927	77,940	91,870	96,828	88,532	87,366	92,319	101,445
検挙・補導人員	97,521	77,198	71,507	59,681	69,946	76,254	79,658	85,670	102,895	109,330	96,256	95,626	100,340	109,522
少年の人員(割合)	65.9%	63.6%	61.3%	54.2%	54.2%	54.4%	53.9%	55.1%	60.1%	60.0%	51.8%	47.9%	47.2%	44.9%
高齢者の人員(割合)	4.1%	4.8%	5.6%	6.9%	7.1%	7.6%	7.9%	8.5%	7.7%	7.9%	10.5%	12.2%	12.8%	13.9%

全国	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
認知件数	146,308	158,020	153,972	147,113	141,915	145,429	149,892	148,371	141,562	134,876	126,500	121,143	117,333
検挙件数	106,925	114,465	115,636	110,723	105,774	105,986	108,802	107,684	105,416	93,079	89,910	86,784	82,557
検挙・補導人員	114,260	121,136	121,914	113,866	108,993	108,307	113,083	112,614	108,838	99,055	90,522	84,893	79,248
少年の人員(割合)	41.3%	39.0%	36.5%	32.4%	31.8%	30.6%	32.7%	32.1%	30.8%	25.9%	24.1%	21.8%	19.3%
高齢者の人員(割合)	15.3%	17.1%	19.1%	22.0%	23.7%	24.9%	23.9%	24.3%	25.8%	28.9%	30.9%	33.1%	34.8%

来日外国人犯罪の万引の検挙人員

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
万引き	2,844	2,743	2,680	2,419	3,231	2,875	2,667	2,850	2,561	2,189	2,775
ベトナム	491	465	671	736	1,240	975	827	1,099	999	814	1,434
中国	1,301	1,119	1,111	806	1,018	992	1,038	1,009	874	673	644
韓国	140	119	136	164	160	173	175	172	152	149	118
フィリピン	114	108	106	100	110	143	108	120	81	106	91
その他	798	932	656	613	703	592	519	450	455	447	488

資料2 2015年万引防止システムの市場規模に関する調査より抜粋

